

資料 4

令和7年度第1回小規模離島における持続可能な社会の実現 に関する万国津梁会議

沖縄県の離島振興施策

1 離島振興基本計画・実施計画の位置付け

沖縄振興計画

【2022年(令和4年)5月策定】

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画
(計画期間:10年)

具体化

沖縄振興実施計画

【2022年(令和4年)9月策定】

新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

(計画期間:前期3年・中期3年・後期4年)

離島振興に関する
個別計画

離島振興基本計画

【2022年(令和4年)8月策定】

次代を拓く持続可能な島づくり計画
-新・沖縄21世紀ビジョン離島振興計画-
【島づくり計画】

(計画期間:10年)

具体化

- ・「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を踏まえた、離島振興を図るための総合的計画
- ・離島振興の目標、基本的課題、基本方向と今後の振興方策等を明らかにする

離島振興に関する
取組を抽出

離島振興実施計画

【2023年(令和5年)3月策定】

次代を拓く持続可能な島づくり計画
-新・沖縄21世紀ビジョン離島振興計画-
【実施計画】

(計画期間:前期3年・中期3年・後期4年)

- ・島づくり計画で示された基本施策や施策の方向性に沿って、具体的な取組や成果指標等を設定
- ・「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」から離島に関する取組や成果指標等を抽出

2 島づくり計画(離島振興基本計画)の概要①

- 島づくり計画では、「持続可能な離島コミュニティの形成」、「次代を拓くフロンティア施策の展開」を離島振興の基本方向とし、「人材の育成・確保」、「人・モノ・情報・平和・文化等の交流」、「生活・産業基盤の高度化」を土台として、各種の取組を進めていくこととしている。

離島振興の基本方向

SDGs を取り入れ社会・経済・環境が調和する
持続可能な海洋島しょ圏の形成

持続可能な
離島コミュニティの形成
生活基盤の整備と不利性の克服、
多様な関係人口の創出等

次代を拓く
フロンティア施策の展開
島の資源や魅力を生かした
産業振興と地域経済の活性化

人材の育成・ 確保

公平な教育機会の確保、
環境人材等の多様な人材の
育成と確保

人・モノ・情報・ 平和・文化等の交流

多角的かつ活発な連携

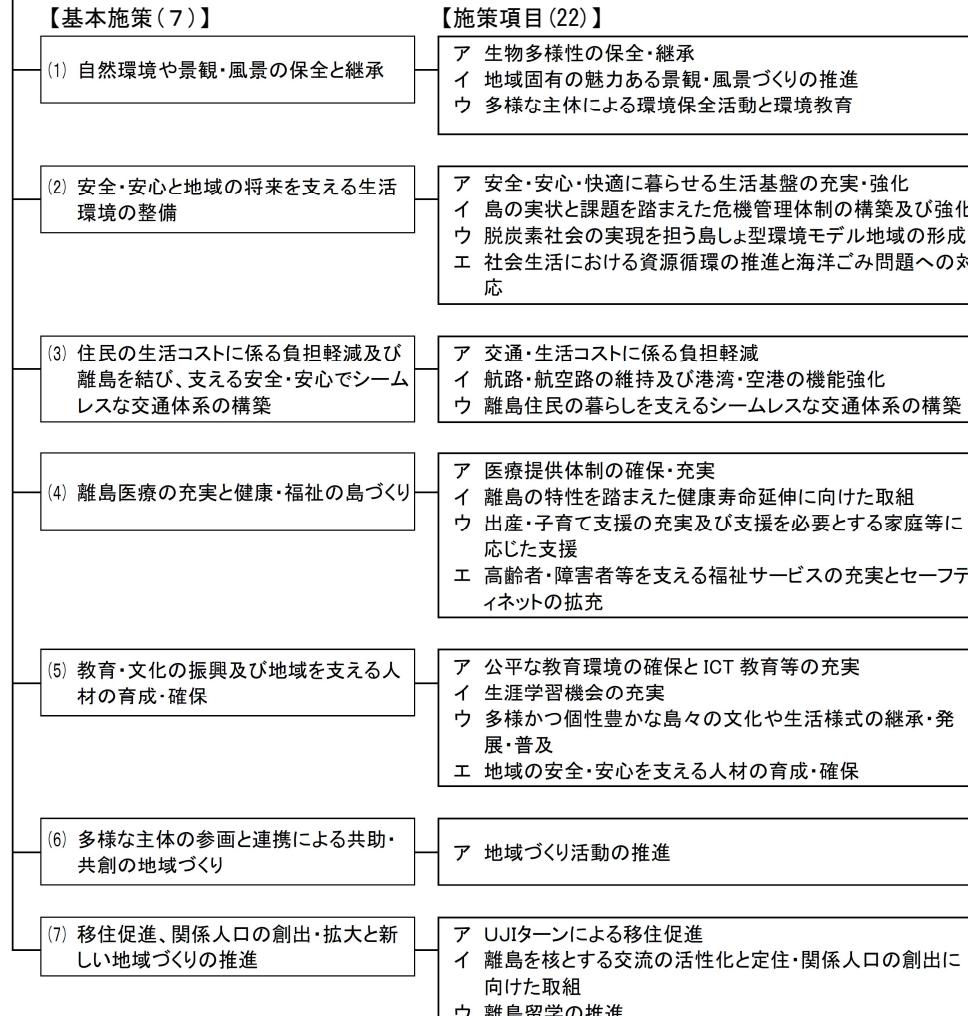
生活基盤と 産業の高度化

情報通信基盤強化・DX促進
・ICT／先進技術の活用

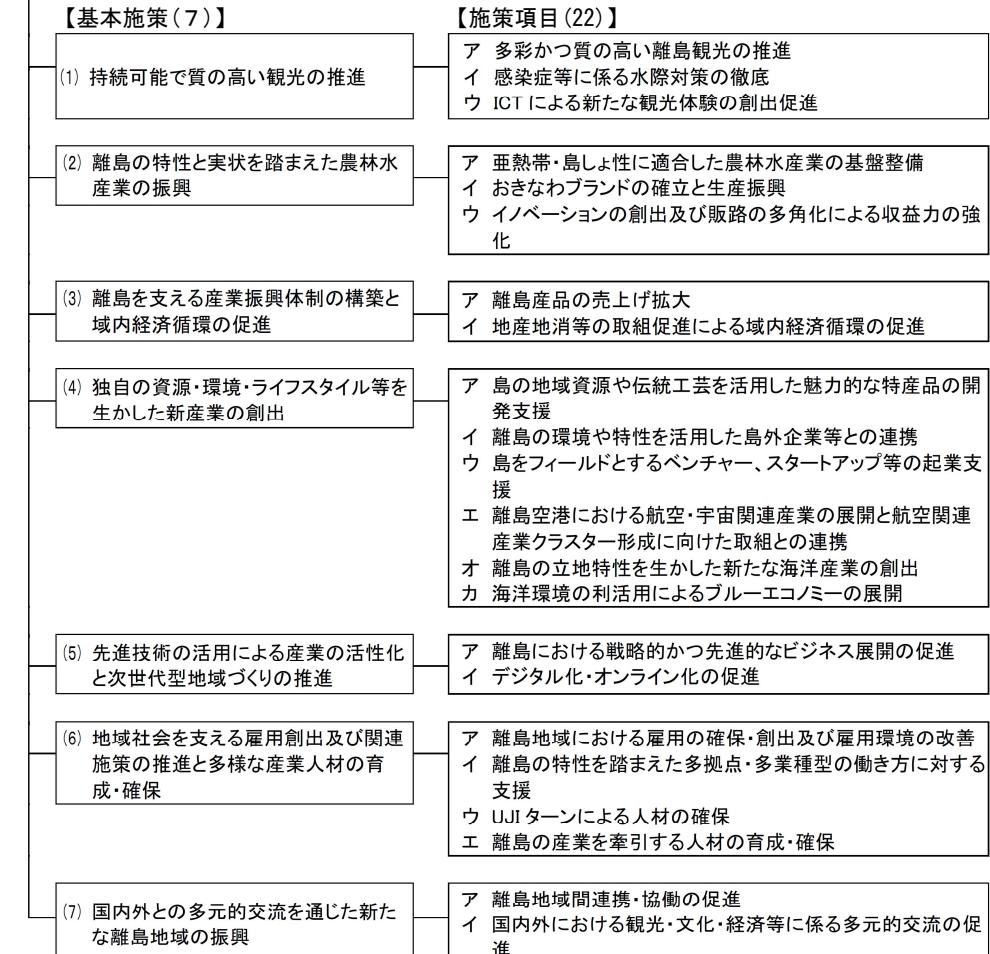
2 島づくり計画(離島振興基本計画)の概要②

○ 島づくり計画 第3章では、2つの基本方向に沿って、14の「基本施策」、44の「施策項目」、95の「施策」を提示するとともに、第4章では離島グループ別の「施策の方向性」、第5章では、圏域別の「振興の基本方針」等を整理している。

1. 持続可能な離島コミュニティの形成



2. 次代を拓くフロンティア施策の展開



3 離島振興計画(持続可能な離島コミュニティの形成)における主な施策

■基本施策 1－(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備

主な取組 (アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
公営住宅整備事業(離島) (土木建築部 住宅課)	県 市町村	公営住宅整備事業		
		公営住宅着工戸数(離島)(内訳)		
		132戸(県:64戸・市町村:68戸)	139戸(県:新規123戸、累計187戸・市町村:新規16戸、累計84戸)	57戸(県:新規49戸、累計236戸・市町村:新規8戸、累計92戸)
空き家の適切な管理(離島) (土木建築部 住宅課)	県 市町村	空き家の適切な管理の促進		
		県内市町村(離島)における空き家対策計画の策定率		
		47.3%	53.3%	60.0%
沖縄県移住受入協議会の開催 (企画部 地域・離島課)	県 市町村	離島過疎地域における空き家活用等の優良事例などの共有		
		沖縄県移住受入協議会開催数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
土地区画整理事業(離島) (土木建築部 都市計画・モノレール課)	市町村、組合等	土地区画整理事業の促進		
		土地区画整理事業により整備された宅地面積(離島)(累計)		
		2ha(44ha)	4ha(48ha)	3ha(51ha)

3 離島振興計画(持続可能な離島コミュニティの形成)における主な施策

■基本施策1－(3) 住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える安全・安心でシームレスな交通体系の構築

主な取組 (アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部 交通政策課)	県	航路または航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付		
		航路(約3割～約7割)及び航空路(約4割～約6割)の運賃低減		
		実施	実施	実施
緊急時生活物資航空機輸送費補助事業 (企画部 地域・離島課)	県 北大東村 南大東村	南北大東島へ輸送される補助対象品目の航空機輸送経費への補助		
		補助支援件数(内訳)		
		2村(継続2村)	2村(継続2村)	2村(継続2村)
石油製品輸送等補助事業 (企画部 地域・離島課)	県	離島の石油製品の輸送経費等に対する補助の実施		
		補助事業者数(内訳)		
		34事業者(継続34事業者)	34事業者(継続34事業者)	34事業者(継続34事業者)
離島・過疎地域定住条件整備推進調査 (企画部 地域・離島課)	県	沖縄本島と離島・過疎地域との日用品等の価格差を調査し、各市町村へ提供する		
		価格調査等の実施回数(累計)		
		1回(4回)	1回(5回)	1回(6回)
離島のガソリンスタンド等支援事業 (企画部 地域・離島課)	県	小規模離島のガソリンスタンド等が負担する法定検査費等に対する補助の実施		
		補助事業者数(離島)(内訳)		
		23事業者	23事業者(継続23事業者)	23事業者(継続23事業者)

3 離島振興計画(持続可能な離島コミュニティの形成)における主な施策

■基本施策 1 – (4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

主な取組 (アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
へき地医療支援機構運営事業 (保健医療介護部 医療政策課)	県	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師の登録及び情報提供		
		ドクターバンク登録医師数(県全体)(累計)		
		15名	15名(累計30名)	15名(累計45名)
離島診療所代替看護師支援事業 (保健医療介護部 保健医療総務課)	県 町	離島診療所における医療の確保を図るため、県立及び町立離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間の代替看護師による支援に対する補助		
		代替看護師による離島診療所支援日数(累計)		
		420日	420日(840日)	420日(1,260日)
潜在保育士を含む保育士の確保 (こども未来部 子育て支援課)	県 市町村	合同説明会や見学ツアー等による潜在保育士への復職支援		
		就職した潜在保育士数(離島)(累計)		
		17人(79人) ※一部離島の市町村を除く	17人(96人) ※一部離島の市町村を除く	17人(113人) ※一部離島の市町村を除く
離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保 (保健医療介護部 高齢者介護課)	県 市町村	離島における介護サービス事業の安定的な提供のため、介護サービス事業者の運営費や渡航費へ補助を行った離島市町村に対する補助		
		当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島数		
		21島	21島	21島

3 離島振興計画(持続可能な離島コミュニティの形成)における主な施策

■基本施策 1 – (7) 移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進

主な取組 (アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
移住促進関連施策に取り組む離島町村等の行政体制整備 (企画部 市町村課)	県 市町村	職員不足等により移住促進関連施策に取り組むことが困難な離島町村等の行政体制整備		
		人材確保及び業務効率化に関する支援		
		実施	実施	実施
離島町村等の連携体制の構築 (企画部 市町村課)	県 市町村	離島町村等の行政体制整備に関する課題解決や支援策を検討するための連絡会議の開催		
		連絡会議の開催数(離島)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
離島とのつながり促進事業 (企画部 地域・離島課)	県	離島地域の現状や課題等を学び・体験・交流するモニターツアーの造成支援		
		モニターツアーの造成数(離島)(累計)		
		80件	80件(160件)	80件(240件)
離島テレワーク拠点整備支援事業 (企画部 地域・離島課)	県 民間事業者	離島におけるテレワークの拠点の環境整備及びテレワークの推進		
		離島におけるテレワークの拠点の環境整備数(離島)(累計)		
		2か所	1か所(3か所)	1か所(4か所)